慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	商業集積地における百貨店の出店戦略 - シミュレーションによる適正規模の検証 -
Sub Title	
Author	大石昌彦(Ooishi, Masahiko) 柳原一夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1064号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

No. 1064

学生氏名　大石　昌彦
（株式会社　岩田屋）
所属　柳原　一夫　研究室

主査　柳原　一夫
副査　和田　充夫
池尾　恭一

商業集積地における百貨店の出店戦略

—シュミレーションによる適正規模の検証—

百貨店は今、かつてない危機に直面している。幾度となく危機を脱して来たのだが、バブル崩壊以降は、未だに前年割れの実績を続けているのである。

これには、需要の減退のみならず、消費者の低価格志向を受けて躍進したディスカウンターの出現、あるいは消費がモノからサービスへとシフトしていった事など多くの要因がある。

これまでの百貨店は、売上至上主義を掲げていた。その結果、バブルにおどり巨艦店戦争へと突入したのである。巨艦店は当時抜群の集客力を誇るということでもてはやされた。しかし、理論的にもこのような大型店が効率が良いとは言えず、特に成熟消費の時代にあっては、巨艦店の不利は明らかである。また、規模が大きくなればなるほど、委託販売制度に頼らざるを得ず、品揃えという百貨店本来の当事者能力を学習する機会を無くしてしまったのである。

このような問題意識のもとに、出店に際しての適正な店舗規模に関するシミュレーションを行った。その結果、出店に際し、商業集積地の規模あるいは人口規模に応じて適正な規模が存在する事が明らかとなった。

今後、百貨店は百貨店としての自らの適正規模を見極め、当事者能力を奪還すべく、効率のよい店作りを目ざすべきである。そういった意味でどのように適正規模を決定したのかを別にして、売り場面積の返上も辞さない覚悟でリストラに取り組むＳ百貨店の姿勢は、賞賛に値するものであるといえよう。